

神奈川県介護人材確保・職場環境改善等事業交付金  
県版Q & A

令和7年3月28日初版

- ※1 本Q & Aについては、神奈川県が独自に作成した内容が含まれているため、他の都道府県と取扱いが異なる場合があります。また、今後、回答内容を変更する場合があります。
- ※2 「介護職員等処遇改善加算」については、「処遇改善加算」と表記しています。
- ※3 「国Q & A」は、厚労省作成「介護人材確保・職場環境改善等事業に関するQ & A（令和7年2月18日）」を参照してください。なお、国Q & Aは、今後、更新される可能性があります。

区分	No.	問	答
制度	1-1	処遇改善加算（ただしⅠ～Ⅳに限る）を算定している事業所は必ず申請しなければならないのか。	申請は任意ですが、介護現場における生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対する支援となりますので、ぜひ申請をご検討ください。
制度	1-2	介護報酬の請求時に交付金分も請求するのか。	事業所が交付金の金額を算定する必要はありません。
制度	1-3	常勤1人あたり54,000円が支給されるのか。	標準的な職員配置の事業所で、常勤介護職員1人当たり54,000円相当の補助金が各事業所に交付されるようにサービス別交付率が設定されていますが、補助金の使途は、事業所や法人により異なることから、介護職員全員に対して一律で54,000円の人件費引上げを行うものではありません。
対象要件	2-1	障害と介護、両方のサービス提供を行っている事業所は、それぞれの交付金の申請が可能か。	申請可能です。ただし、使途について、介護分としての経費か、障害分としての経費かを明確に区分できるようにし、実績報告において、介護及び障害で重複して計上することがないようにしてください。
対象要件	2-2	令和7年2月28日をもってA事業所を廃止した。同一法人により同一所在地において、令和7年3月1日からB事業所を運営している。この場合、A事業所（基準月：令和6年12月）及びB事業所（基準月：令和7年3月）の2事業所とも交付金を申請することが可能か。	申請が可能となるのは、計画書提出時点で運営されているB事業所のみです。A事業所については、計画書提出時点で廃止されていることから申請できません。
対象要件	2-3	介護事業所を運営する法人Aが令和7年4月1日付けで法人Bに吸収合併される場合、法人A及び法人Bは、それぞれ交付金を申請することが可能か。	① 法人Aについては、計画書提出時点で事業所を運営していないことから補助対象外であり交付金申請できません。 ② 法人Bについては、国Q & A問18において「令和7年4月以降に開設する新規事業所は対象とならない」とされていることから補助対象外となり交付金申請できません。 したがって、当該事例の場合は、法人A及びBとも交付金申請はできません。

区分	No.	問	答
対象要件	2-4	介護事業所を運営する法人Aが令和7年3月1日付けで法人Bに吸収合併された場合、法人A及び法人Bは、それぞれ交付金を申請することが可能か。	① 法人Aについては、計画書提出時点で事業所を運営していないことから補助対象外であり交付金申請できません。 ② 法人Bについては、計画書提出時点で事業所を運営していることから、交付金申請可能です。なお、この場合、令和7年3月が基準月となります。
対象要件	2-5	令和7年5月に事業譲渡（又は吸収合併）による廃止を決定している。事業譲渡（又は吸収合併）後は、同一所在地の事業所で譲渡先（又は合併後の法人）がサービス提供を継続するが、事業譲渡（又は吸収合併）前又は後、いずれの法人なら交付金を申請することが可能か。	交付要綱及び国Q&A問9に「計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている事業所等は、本事業の対象外とする」とされていること、また、国Q&A問18において「令和7年4月以降に開設する新規事業所は対象とならない」とされていることから補助対象外となります。事業譲渡（吸収合併）前及び後、いずれの法人も交付金の申請はできません。
対象要件	2-6	交付要綱及び国Q&A問9に「計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている事業所等は、本事業の対象外とする」とされているが、令和7年6月にサービスを変更したうえで、事業所の運営を継続することを決定している。この場合、廃止及び新規指定の手続きを行うことになるが交付金申請は可能か。 例1）現在：訪問介護事業所（住宅型有料老人ホーム併設）→変更後：特定施設入居者生活介護 例2）現在：地域密着型通所介護→変更後：通所介護	例1や例2のようにサービスの変更により廃止及び新規指定の手続きが必要となる場合、次の①～④までの要件を全て満たす場合に限り、交付要綱等の規定の例外として交付金申請を可能とします。 ① 廃止前後とも開設者が同一法人であること ② 事業所の所在地が同一であること ③ 廃止前後とも交付要綱別紙1表1に定める交付金対象のサービスを提供していること ④ 廃止日と指定日が連続していること
対象要件	2-7	交付要綱及び国Q&A問9に「計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている事業所等は、本事業の対象外とする」とされているが、令和7年7月に事業所Aを近隣の事業所Bへ統合することを決定している。この場合、事業所Aについては廃止となるが、事業所A及びBについて、それぞれ交付金申請は可能か。	事業所Aについては、「事業所B（統合先）が事業所Aの利用者を引き継ぎ、その利用者に対してサービス提供を継続していること」という要件を満たす場合に限り、交付要綱等の規定の例外として交付金申請可能とします。  事業所Bについては、継続してサービス提供を行っていることから交付金申請可能です。

区分	No.	問	答
対象要件	2-8	交付要綱及び国Q&A問9に「計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている事業所等は、本事業の対象外とする」とされているが、令和7年8月に神奈川県内で事業所を移転することを決定している。同一指定権者の所管区域内での移転であれば変更届による処理となり廃止とはならないが、指定権者をまたぐ場合には、廃止及び新規指定申請が必要となる。指定権者をまたぐ場合でも交付金申請は可能か。	事業所の移転による廃止及び新規指定の場合は、次の①～③までの要件を全て満たす場合に限り、交付要綱等の規定の例外として交付金申請可能とします。 ① 移転前後とも神奈川県内に所在すること ② 移転前後で開設者が同一法人であること ③ 廃止日（移転前）及び指定日（移転後）が連続していること
対象要件	2-9	「現場の課題の見える化」、「業務改善活動の体制構築」、「業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組」のいずれかの取組について、「実施を計画」又は「既に実施していなければならない」という要件があるが、いつの時点で取り組んでいる必要があるのか。	「実施を計画」については、計画書を提出する時点で計画されている必要があります。 「既に実施していなければならない」については、計画書を提出する時点で実施している（現在進行形）必要があります。したがって、「過去に実施していたが、計画書提出時点ではもう取組を実施していない（過去形）」という場合は要件を満たさないことになります。この場合、再度、取組を計画することにより要件を満たすことになりますので、過去の取組とは異なる取組を計画するなど要件を満たすようご検討ください。
対象要件	2-10	自分の勤務先の事業所が処遇改善加算を算定しているか知りたい。	介護情報サービスかながわの介護事業所検索から、事業所情報を検索し、加算情報等を確認してください。
対象要件	2-11	通所介護事業所でお泊りデイサービス（自費サービス）を運営しているが、その他の職員として、お泊りサービスの夜勤の職員も含まれるか。	含まれません。対象となる介護保険サービスに係る業務に携わる職員分の賃金改善となります。
対象要件	2-12	補助対象経費として「職場環境改善等のための様々な取組を実施するための研修費」とあるが、どのような研修が対象となるのか。例えば、令和6年度の介護報酬改定において義務化された「高齢者虐待防止のための研修」も補助対象となるか。	「職場環境改善に資する研修」であれば幅広く補助対象とします。ただし、条例等の基準上取り組むことが義務付けられている研修については、補助対象外とします。
申請方法	3-1	交付金の様式は、処遇改善加算の計画書と一体化されているが、別の手続きなのか。	様式については、加算と交付金が1つのファイルとなり、加算・交付金共通の「基本情報入力シート」がありますが、加算と交付金は別であり、それぞれの届出先へ提出する必要があります。 <u>加算は各指定権者に提出しますが、本交付金は、県内事業所は全て県への提出が必要となります。</u> また、様式は、必ず「介護情報サービスかながわ」の「介護人材確保・職場環境改善等事業」からダウンロードした様式を使用してください。厚労省や市町村のホームページからダウンロードした様式を使用した場合は、様式の不備を理由に修正を求める場合があります。

区分	No.	問	答
申請方法	3-2	都道府県をまたがって指定を受けている地域密着型や総合事業の事業所については、それぞれの都道府県に申請が必要か。	事業所が所在する都道府県に提出してください。
申請方法	3-3	計画書の基本情報入力シートにあるとおり「前年7月から12月までの6か月間の介護報酬総単位数を6で除するなどの適切な方法により推計した一月あたり介護報酬総単位数」を入力すると、別紙2－4に転記され、補助金の見込額が算出される。しかし、「基本情報入力シートの一月あたり介護報酬総単位数」と「基準月(原則として、令和6年12月)の介護報酬総単位数」が異なるので補助金の見込額が実際と異なる金額になってしまう。この場合、どのように記載すればいいのか。	実際に支払う交付金額は、国保連のシステムにより基準月の介護報酬総単位数に交付率を乗じて算定されます。計画書に記載された金額を基に支払うことはありません。したがって、「計画書に記載された金額」と「支払われるべき金額」が一致している必要はありません。計画書別紙2－4に記載された「補助金の見込額」は、人件費の改善や職場環境改善等を行う際の金額の目安を確認するために記載されているものとご理解ください。
申請方法	3-4	提出期限に間に合わない場合、本交付金は受けられないのか。	受けられません。電子申請システムにより令和7年4月15日(火)23:59までに申請を完了してください。
申請方法	3-5	申請後に記載誤りに気付いた。計画書を修正したいのだが、どうすればいいのか。	電子申請システム上の処理状況が「処理待ち」の場合は、取り下げて再度申請し直してください。処理状況が「仮受付」、「処理中」又は「完了」いずれかの場合は、コールセンターに連絡してください。県において差し戻しの上、折り返し連絡します。
申請方法	3-6	電子申請システムで申請した審査結果は電子メールで送られてくるのか。	処理状況が「完了」となった段階でメールで通知されます。
交付額	4-1	交付要件を満たしている事業所が、期限内(4月15日まで)に計画書を申請すれば、6月に交付金が支給されるという認識で間違いはないか。	お見込みのとおりで間違いありません。
支払	5-1	国保連から事業所あて「介護人材確保・職場環境改善等事業支払額通知書」が送付されているが、事業所あてに振り込まれるのか。	県から申請者(法人単位)あて振り込みます。
支払	5-2	どの口座に振り込まれるのか。	計画書提出時に別紙様式2－4において指定した(○を付した)事業所の国保連登録口座へ振り込みます。債権譲渡している場合は、計画書提出時に別紙様式2－5において県へ申し出た口座へ振り込みます。
支払	5-3	県から振り込まれた金額の内訳を知りたい。	国保連から事業所あて送付されている介護人材確保・職場環境改善等事業支払額内訳書により県からの振込金額の内訳を確認してください。